

# 災害危機管理の基本と対策

～大震災、風水害の体験に学び、減災、事業継続への体制をつくる～

**日時** 平成 30年 2月 23日(金) 10:00～17:00

計6時間(1日間)

**会場** NHK 名古屋放送センタービル内教室

**講師** 千葉商科大学 名誉教授 大学院 客員教授  
(一社)日本経営管理学会 副会長  
危機管理システム研究会 顧問

**藤江俊彦氏**

## 対象

- 経営幹部 および 総務、経営企画部、広報部門や供給保安部門の方
- 危機管理、防災防火等を担当している管理職・担当者の方

## 本セミナーの強化ポイント

- ①近年の災害・体験をどう生かしていくのか
- ②BCP/BCMを見直す視点はどこか
- ③災害発生時のアクションポイントの再確認

## 講義項目

講師(藤江俊彦氏)編著の「災害危機管理読本」(日本コンサルタントグループ)をサブテキストとして配布いたします。

### 1. 迫る東海・東南海地震など災害の世紀

- ①巨大地震など、増大する自然災害(台風・豪雨・竜巻・噴火等)
- ②多様化する災害の種類(自然、人為、産業、特殊)
- ③災害とは ー災害対策基本法と関連法
- ④東海・東南海連動(南海トラフ)予知前提を転換
- ⑤直下型地震への備え
- ⑥大震災に学ぶ広域複合災害への備え
- ⑦大津波の発生と対策
- ⑧天災史からの教訓と正常性のバイアス(偏見)
- ⑨大型台風、豪雨災害、土砂災害、火山噴火など

### 2. 防災から減災・耐災への発想転換

- ①リスクマネジメントと災害危機管理(DRM)
- ②防災から減災・耐災の災害危機管理
- ③高齢化(耐災性脆弱)社会への対応と避難遅れ
- ④国の防災組織と防災基本計画、地域防災計画、消防計画
- ⑤事故災害は事件になる可能性

### 3. 事業継続マネジメント(BCM)への実効性あるBCP(事業継続計画)づくり

- ①事業継続管理(BCM)とは何か
- ②事業継続管理(BCM)の必要性と事業影響度分析
- ③企業評価と社会的責任のBCP ーレジリエンス(回復力)
- ④災害マニュアルとの混同防ぎ ー災害危機管理とBCPの連動
- ⑤大災害の教訓から実効性あるBCP策定のポイント
- ⑥財務リスクへの対策

### 4. 災害発生時への体制づくり〈平常時対策〉

- ①災害危機管理への理念と方針
- ②消防法改正点(防災管理者、消防計画、自衛消防隊、防災報告)
- ③自治体の地域防災計画との連携、医療機関等との協定
- ④災害担当部門と被災シナリオと対応シナリオ
- ⑤災害対策本部設置の基準
- ⑥データ類バック・アップ、サーバー分散、クラウドC
- ⑦災害時マニュアルとリスクマップづくり
- ⑧防災研修、実地訓練・図上訓練と地域防災活動
- ⑨耐震補強、地盤強化、情報システム、通信連絡機器、用具
- ⑩一斉帰宅の抑制と帰宅者・帰宅困難者対策のガイドライン
- ⑪一時避難場所と備品、運営マニュアル

### 5. 災害発生時の応急態勢と安全行動〈初動応急対策〉

- ①応急対応に生かす緊急地震速報、津波警報等
- ②災害対策本部の設置と役割(自衛消防隊本部)
- ③非常参集要員の確保と救助隊の編成
- ④社員、来客の安全確保、安否確認、避難誘導
- ⑤設備、装置等の緊急停止
- ⑥本社、事業所、取引先などへの連絡、ネットワーク
- ⑦被害状況の確認(情報収集)
- ⑧関係者(顧客、取引先、行政等)への連絡、サプライチェーンの連携、支援
- ⑨情報収集と情報発信の一元化
- ⑩帰宅困難者対応(帰宅か滞留か)と一時避難施設の提供、運営
- ⑪重要機密文書の持ち出し、警備防犯対策

### 6. 災害時報道取材、ネット風評への対応

- ①マスコミ取材は被災直後から始まる
- ②状況変化で記者の関心もシフト
- ③記者会見の開催(現時点での情報開示)
- ④声明文とウェブ発表、質疑応答
- ⑤ネットメディアへの発表と対応
- ⑥関係者へのお詫び、お礼等
- ⑦災害時のデマ対策

### 7. 復旧から復興対策

- ①復旧対策の検討と事業再開 ーBCPの発動
- ②災害復旧ファイナンス
- ③行政・地域・市民との連携、復旧への協力
- ④情報システムの復旧と被災状況の記録
- ⑤災害対策本部の解散と宣言
- ⑥行政職員、団体、保険等への報告・申請(罹災証明)
- ⑦社員・職員の経済的、メンタル的支援(PTSD)
- ⑧天災時の休業手当は必要か
- ⑨事業所倒壊時、解雇予告なき解雇は
- ⑩地域復興への協力と参加

〈講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。〉



**ご参加のおすすめ**

東海地方におきましては、ご存知の通り南海トラフ巨大地震による「東海地震M8.0クラス」発生  
の切迫性が指摘されています。また大型台風、豪雨、  
竜巻、火山噴火等も異常気象により多発しておりま  
す。今一度、地震等の災害対策について、ご検討を  
いただければいかがでしょうか。本セミナーでは、  
阪神淡路や東日本大震災、熊本地震等を教訓とし、  
災害発生時の事前対策、システムづくりから、災害発  
生時の緊急対策のポイント、事業継続管理までを実  
践的に学んでいただけます。是非とも、関係各位の  
積極的なご参加をおすすめいたします。

**講師紹介**

千葉商科大学 名誉教授 大学院 客員教授  
(一社)日本経営管理学会 副会長  
危機管理システム研究会 顧問

**藤江俊彦氏**

慶應義塾大学法学部卒業、企業でビジネスキャリア。現在、千葉商科大学大学院政策情報学研究所客員教授として経営理論、リスクマネジ  
メント、地域ビジネスなどを担当。企業、官公庁、各種団体などで講演。(社)日本経営管理学会代表理事・副会長、危機管理システム研究  
学会前会長・顧問、(一社)日本経営管理協会・副会長、パーソナル・ファイナンス学会監事、日本リスクマネジメント学会理事、(社)全  
能運認定マスター・マネジメント・コンサルタント、(社)日本広報協会広報アドバイザー、環境省、内閣府、経済産業省の各種委員などを  
歴任。財務省、農水省、国土交通省、愛知県庁等での研修指導等も担当。

主な著書  
『災害危機管理読本』編著 (日本コンサルタントグループ/ソーシャルリスクマネジメント学会賞受賞)  
『第五版 実践危機管理読本』(日本コンサルタントグループ)  
『改訂新版・実践危機管理読本』(日本コンサルタントグループ/日本リスクマネジメント学会賞受賞)  
『現代の広報—戦略と実際』(同友館/日本広告学会賞受賞、日本図書館協会選定図書)  
『価値創造のIR戦略』(ダイヤモンド社/実践経営学会〔名東賞〕受賞)  
『実践危機管理読本』(日本コンサルタントグループ/日本リスクマネジメント学会優秀著作賞受賞)  
『広報PR&IR辞典』(共著 同友館)、『ソーシャルマネジメントの時代』(共著 第一法規)  
『はじめての広報・宣伝マニュアル』(同友館)、『経営戦略論入門』(編著 同友館)等著書論文多数。

日 時：平成 30 年 2 月 23 日(金) 10:00 ~ 17:00  
計 6 時間(1 日間)

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室  
名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照

参加料	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について  
同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加  
の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。  
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。

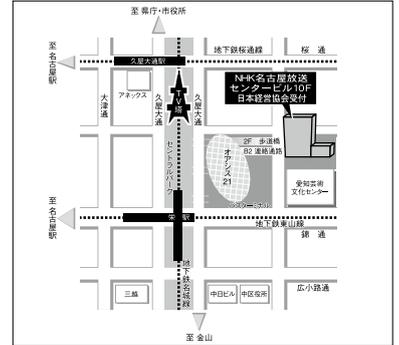
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

**キャンセルについて** 開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/竹本・里見)  
〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F  
日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>  
※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15~17:15にお願いします。

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)  
FAX (052) 952-7418



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】  
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分  
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分  
【中部国際空港より】  
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分  
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60009687 「災害危機管理の基本と対策」参加申込書

H30/2.23

平成 年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL ( ) -		ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	FAX ( ) -		
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月
			ご氏名
			※メールアドレス
			<通信欄>

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナで派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。  
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー運営 ③セミナーなど本会事業のご案内  
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。  
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©